



# 公立保育園

反対署名15万筆

# なくさないで!

## STOP 民営化

公立89園中、85の保護者が  
民営化に反対しています

### お金の問題を優先して民営化!?

広島市は、市内に89ある公立保育園を順次、民間移管(民営化)する方針です。

「公立と民間で変わりはなく、公立2園分で民間3園分が運営できる」と市は言います。

これに対し、「子どもたちを育てる場を、お金の問題で民営化するのはおかしい」と、全公立保育園の9割にあたる85園(2月現在)の保護者が「白紙撤回」を求めて要望書を市に提出。反対署名も約15万筆にのぼるなど、大きな反対の声があがっています。

### 横浜で違法判決、神戸では差し止め

公立保育園の民営化をめぐるのは、昨年4月に大阪高裁が大東市に保護者への損害賠償を命じ、5月には横浜地裁が横浜市での民間移管を違法と判断、この2月には神戸地裁が神戸市の民間移管を差し止める決定を出しました。

いずれも「民営化で一番犠牲になるのは子どもたち」と司法が判断したものです。

民営化はストップし、公立・民間問わず、保育予算全体を増やすことが大切です。

## 日本共産党広島市議団ニュース

2007年3月号外

日本共産党広島市議員団

〒730-8586 広島市中区国泰寺町1-6-34

TEL 082-244-0844 FAX 082-244-1567

http://www.jcp-hiro-shigi.jp

メール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

ご意見をお寄せください



未来を担う子どもたちにもっと予算を



# 一日も早く

請願署名  
18万筆

# こども病院を

## 小児科医を養成するためにも

広島市には、24時間対応の小児夜間診療は市立舟入病院(中区)しかなく、風邪がはやる時期は2~3時間待ちとなります。広島県・市の両議会には「公立のこども専門病院」の建設を求めて、累計18万筆を超える請願署名が提出されていますが、ずっと「継続審査」のままです。

いま、小児科医や看護職員が足りず、医療現場の過密労働は深刻です。小児科医を養成するためにもこども病院の建設は待たないで。また、職員を増やして「安心できる医療」が提供できるよう、医療予算を大幅に増やすことが必要です。

「近くに夜間診療の病院がなく、熱で苦しむ子どもを一晩中、抱っこして看病しました。翌朝、病院に連れて行くのが即入院に。子どもが一番しんどい思いをしています。」(市議会に請願に来られたお母さん)

安心して子育てできる広島市へ

## “安佐地区に小児夜間診療を” 広島市議会で請願採択

「近くに小児夜間診療を」—こどもの人数が急増している安佐地区のみなさんの請願が、昨年12月の広島市議会で採択され、一歩前進しました。

\*\*\*

この4年間で、保育料すえおき、小児医療費補助拡大など、子育て・教育分野で市民の願いが一定実現しましたが、市が公立保育園の民営化をうちだすなど問題もあります。

日本共産党は、引き続き市民の願い実現にむけてがんばります。

日本共産党広島市議員団の政策を紹介します。



「以前は窓口で払わなくてもすんだのに。小児科、耳鼻科、皮膚科と重なる結構な負担になります。」(アンケートの回答)

県は補助金  
カット撤回を!

こどもの医療費  
無料にして

広島市の乳幼児医療費補助の対象は、通院・入院とも「就学前」ですが、通院は初診時に500円の自己負担があり、完全無料が望まれています。

そんななか、広島県は県下で広島市への補助だけカットしようとしています。市民も県民税を払っており、県のやり方は許せません。

## 小中学校の全学年で30人学級を



現在、広島市では小学校1・2年生は35人以下学級(1学年2クラスの場合は別)ですが、そのほかの学年は少人数指導※にとどまっています。

広島市は今後、35人以下学級を2011年度までに段階的に増やす考えですが、中学校2・3年生は対象外です。

学力世界一で知られるフィンランドは1学級24人まで、カナダも24人、イタリアは25人と、「少人数学級」は世界の流れと言えます。

市議会には、「ゆきとどいた教育を」と30人以下学級の実現を求める請願が出されています。すべての学年でいっせいに30人以下学級を実現できるように予算をつける必要があります。

※小3・4は算数の少人数指導(35人以下)、中1は国・数・英の少人数指導(30人以下)、中2・3は国・数・英の習熟度別少人数指導(30人以下)

## 自校調理の給食で心もあたたかに

市内63の中学校のうち、42校で導入されているデリバリー給食(業者弁当)。「中学校にも給食を」という保護者の長年の運動を背景に、「財政的に自校調理は困難」という理由から、やむを得ず導入された方式です。

しかし、申込率は低く、市全体で約47%。市のアンケートでは半数近くの生徒が「冷たくておいしくない」という回答でした。同じクラスでデリバリー、家からの弁当、コンビニのパンなど、食べるものがバラバラで、「学校給食は教育の一環」と胸をはって言えるでしょうか。

「自校調理で、あたたかい給食を」—市議会に出された請願には、心身ともに発達する思春期の子どもに、身も心もあたたかくなる給食を食べさせてあげたいという想いがこめられています。



自校調理に切り替え、地産地消で安全な食材を使った給食にすることは、多くの保護者の願いです。

「12時40分に授業が終わり、1時10分には業者が回収に来るので、食べる時間は正味10分。いくら栄養バランスが考えてあっても、冷たくておいしくない上に、時間がなくて残食が多いのでは意味がないと思います。」(中学生の保護者)

## こども・保護者の声を聞いて

### 2学期制導入で市教委が強引な姿勢

「2学期制導入の説明会で、不安があるので来年度の導入は見合わせてほしい意見を言いましたが、その場で校長に『ここは意見を言う場ではない』とされました。こどもや保護者の声は聞いてもらえないのでしょうか。」(小学生の保護者)

この4月から、広島市のほとんどの小・中学校が「2学期制」となります。しかし、2学期制の導入をめぐる「十分な説明がされていない」と保護者・関係者から声があがり、「先に導入ありき」の市教育委員会の強引な姿勢が市議会でも大きな問題となりました。

学校選択制(2005年度から中学校に導入)も、市教育委員会が突然導入を決定し、多くの先生が新聞報道で知る事態となりました。

この4月からは「ひろしま型カリキュラム」という広島市独自の教育課程の実践研究も始まります。保護者、先生、地域、そして、なによりも子どもたちの声をしっかり聞く姿勢が市教育委員会に求められます。

## こどもたちに心よせて



今期4年間に採択された請願は、45件のうち、わずか5件。ほんの1割にすぎません。

請願の多くは、こども・障害者・高齢者・低所得者の分野で「行政のあたたかい支援」を求めています。

日本共産党はこの4年間で、45件中37件の請願の紹介議員となり、請願に託された一人ひとりの想いが市政に反映されるようとりくんできました。

これからも、市民のみなさんと一緒に、市政を動かしていく役割を果たしていきます。

日本共産党

## 行政は障害を持つ子の味方に

政府・与党が強行した「障害者自立支援法」により、障害児の施設通園・補装具などの負担がこれまで以上に重くなりました。

広島市は、障害児を抱える家庭の負担増を3年に限って緩和する措置を講じていますが、継続的な「あたたかい支援」が望まれます。

「両足で16万円のギブスや20万円の車椅子を、こどもの成長に合わせて1割の負担でつりかえないといけません。障害ゆえに負担が大きくなる子どもたちに、広島市はどう味方していただけますか。」(障害を持つ子どものお母さん)

## 学童保育の「公設・公営・無料」守って



約6千人が通う学童保育(留守家庭子ども会)は、その多くが児童館に併設されています。しかし、広島市が児童館に指定管理者制度※を導入する方針を打ち出したため、「公設・公営・無料の原則が崩れるのでは」と保護者・関係者の間に不安が広がっています。

学童保育については、開会時間の延長や正規指導員の増員を求めて、毎年20万筆近くもの署名が提出されています。広島市は安易な経費削減に走るのではなく、この声に応じて予算をもっと増やすべきです。

※ 施設の管理運営を「指定管理者」に任せることで経費を削減しようとするもの。営利企業も指定管理者になることができます。